



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 西芝電機株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 傑 TEL (079) 271 - 2372
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	11,613	8.4	575	566.9	546	—	291	—
18 年 9 月中間期	10,710	4.2	86	—	33	—	0	—
19 年 3 月期	23,431	—	584	—	556	—	263	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	8.42	—
18 年 9 月中間期	0.00	—
19 年 3 月期	7.62	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	28,449	8,421	29.6	243.18
18 年 9 月中間期	27,461	7,897	28.7	227.96
19 年 3 月期	29,176	8,193	28.1	236.55

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 8,416 百万円 18 年 9 月中間期 7,891 百万円 19 年 3 月期 8,187 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	497	△71	△403	1,576
18 年 9 月中間期	473	△255	△10	1,397
19 年 3 月期	949	△419	△161	1,558

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00
20 年 3 月期 (実績)	0.00		
20 年 3 月期 (予想)		3.00	3.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	2.4	1,070	83.0	1,000	79.5	500	89.5	14.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、12 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	34,650,000株	18年9月中間期	34,650,000株
	19年3月期	34,650,000株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	37,362株	18年9月中間期	33,403株
	19年3月期	36,478株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,739	10.4	543	780.1	614	537.1	380	611.8
18年9月中間期	9,729	5.0	61	—	96	—	53	—
19年3月期	20,893	—	398	—	462	—	226	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	10.99
18年9月中間期	1.54
19年3月期	6.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	26,993	8,139	30.2	235.15
18年9月中間期	26,007	7,610	29.3	219.85
19年3月期	27,192	7,815	28.7	225.78

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,139百万円 18年9月中間期 7,610百万円 19年3月期 7,815百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,500	2.9	1,000	150.6	1,000	116.2	500	120.7	14.45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3 ページを参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済を概観しますと、個人消費は力強さに欠けましたものの、民間設備投資が高水準に推移しましたうえ、堅調な輸出に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調を持続しました。しかしながら、一方では、原油価格の一段の上昇に加え、米国における住宅融資問題に端を発した景気減速が懸念されるにいたりしました。

また、当社に關係の深い海運・造船業界は、世界的な海運需要の拡大を背景に、かつてない活況のうちに推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、規模の拡大と企業基盤の強化を目指して、積極的な事業展開に取り組みました結果、旺盛な造船需要を背景に、船舶用電機システムが著しい伸びを見ましたので、当中間期の受注高は前年中間期を上回る15,226百万円（前年中間期比23.4%増）を確保することができ、売上高についても11,613百万円（前年中間期比8.4%増）と前年中間期に比べ増加しました。

損益面におきましては、素材高が続く環境下におかれましたが、売上の拡大に加え、全社一丸となって取り組んでまいりました生産性の向上ならびに製造におけるコストダウンや販売管理費の削減などの収益向上策が寄与し、経常利益は546百万円、中間純利益についても291百万円を計上することができました。

主な部門別の営業状況は、次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、かつてない造船ブームに支えられ、主としてばら積み船やコンテナ船等の一般商船向けの発電機やモーターの需要が拡大しましたので、当中間期の受注高は8,860百万円（前年中間期比48.2%増）、売上高は6,024百万円（前年中間期比34.0%増）と、前年中間期に比べいづれも増加しました。

発電システムについては、停電や災害対応として需要が安定している非常用発電装置が、コンピュータのバックアップ電源用などに一応の成果をあげましたが、原油価格の高騰による市場規模の縮小により、常用発電装置が低迷しましたので、当中間期の受注高は3,944百万円（前年中間期比4.1%減）、売上高は3,373百万円（前年中間期比16.0%減）と、前年中間期に比べいづれも減少しました。

制御システムは、民間設備投資の好調を背景に産業用配電盤が伸長しましたので、当中間期の受注高は988百万円（前年中間期比7.2%増）、売上高についても1,061百万円（前年中間期比14.9%増）と、前年中間期に比べいづれも増加しました。

産業機器は、LNG移送用のサブマージド（極低温液中）モーターが増加しましたので、当中間期の受注高は1,432百万円（前年中間期比8.0%増）と前年中間期を上回りましたが、売上高は、エアコンプレッサが市場の低迷により減少しましたので、前年中間期を下回る1,154百万円（前年中間期比9.6%減）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しとしましては、船舶用電機システムは、旺盛な造船需要が長期間持続するものと考えられますので、ビジネスチャンス拡大の基礎固めの時期と位置づけ、回転機を中心としたさらなる設備投資の拡大をはかるなど、持続的成長が望める体制づくりに全力を注ぎます。

一方では、今後、中国における造船能力の急拡大に伴う競争の激化等、懸念材料もありますが、当社グループとしましては、世界市場の変化を見据えた事業展開に努めるとともに、地球環境に貢献する商品として好評を得ております船舶の「電気推進システム」についても、そのリーディングカンパニーとして拡販に努めます。

発電システムについては、市場の変化に的確に対応し、海外市場の開拓強化ならびに高効率発電機などの販売強化など、地球環境に貢献する商品に注力するとともに、非常用発電装置などの拡大に努めます。

制御システムについては、産業界の設備投資が堅調でありますのでこれらの分野の拡大をはかるとともに、製造コストの削減などにより競争力の強化に力を注ぎます。

産業機器については、原油高やクリーンエネルギーとしてLNGが注目され、サブマージド（極低温液中）モーターの需要が拡大しておりますので、これらの販売強化をはかるとともに、エアコンプレッサについても事業領域の拡大に取り組みます。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高24,000百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益500百万円を予想しております。個別業績予想といたしましては、売上高21,500百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ18百万円増加し、1,576百万円となりました。

当中間期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は497百万円（前年中間期比5.1%増）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益531百万円、売上債権の減少額1,076百万円であります。一方、減少要因は仕入債務の減少額713百万円、たな卸資産の増加額257百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71百万円（前年中間期比72.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は403百万円（前年中間期比-%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少額300百万円と配当金の支払額103百万円によるものであります。

	平成17年9月中 間期	平成18年3月期	平成18年9月中 間期	平成19年3月期	平成19年9月中 間期
自己資本比率（%）	30.2	29.0	28.7	28.1	29.6
時価ベースの自己資本比率 （%）	37.4	34.1	22.9	26.1	31.0
債務償還年数（年）	—	—	5.0	4.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	19.2	17.4	16.0

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

債務償還年数（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

当中間期における業績の回復はありましたが、今後とも、生産設備の増強等に努める所存でありますので、中間配当につきましては見送らせていただきますが、年間では、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、エネルギーコスト・素材コストや為替レートの変動等があります。また、法的規制等の変更が当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

2. 企業集団の状況

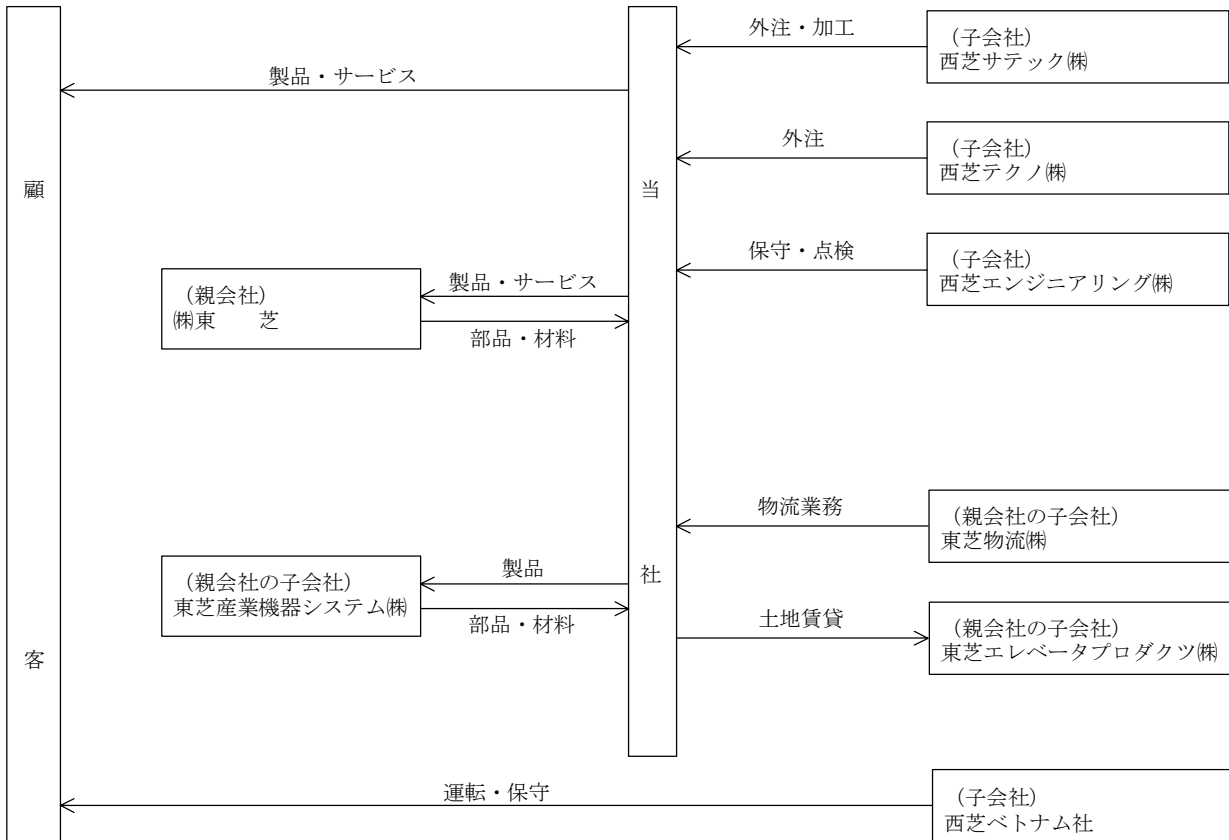
当社の企業集団は、当社および子会社4社により構成されており、親会社である(株)東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区 分	主 要 製 品	会 社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社

また、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売ならびに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンス（中核技術）として、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

コージェネレーション（熱併給発電）システムや船舶用電気推進システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、企業価値の向上と経営の透明性に努め、内部統制システムをより強固なものに構築し、法令順守、情報セキュリティ、リスク管理等の徹底をはかることはもとより、地球環境への貢献ならびに安全、コンプライアンス、社会貢献など、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、ステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）から期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営体質の強化ならびに収益性向上の観点から、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率を重視しており、今後とも一段の向上を目指す所存であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境のなかで新たにスタートさせた「07中期経営計画」のもと、当社グループは、高い成長性と収益性を目指し、株主のみなさまへの利益還元の充実に努めてまいります。

当社グループは、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンス（中核技術）として、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」という企業理念のもと、高い成長性と収益性を目指し、グローバル競争に打ち勝つ強靱な体質強化に邁進します。

具体的には、生産の効率化や設計・調達部門一体化したコストダウンの推進、新商品のタイムリーな市場投入など、「営業・生産・開発・調達」の各部門間の連携を強め、イノベーションを加速してまいります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	15,075	54.9	16,073	56.5	16,737	57.4
現金及び預金	1,397		1,576		1,558	
受取手形及び売掛金	9,760		10,233		11,310	
たな卸資産	3,446		3,680		3,423	
繰延税金資産	322		320		319	
その他の	277		341		219	
貸倒引当金	△ 129		△ 79		△ 94	
II 固定資産	12,385	45.1	12,375	43.5	12,438	42.6
1. 有形固定資産	10,294	(37.5)	10,121	(35.6)	10,217	(35.0)
建物及び構築物	688		641		678	
機械装置及び運搬具	867		781		838	
土地	8,472		8,457		8,472	
建設仮勘定	32		27		3	
その他の	232		213		224	
2. 無形固定資産	197	(0.7)	163	(0.6)	197	(0.7)
施設利用権	19		16		18	
ソフトウェア	175		144		176	
その他の	2		2		2	
3. 投資その他の資産	1,893	(6.9)	2,090	(7.3)	2,023	(6.9)
投資有価証券	223		353		274	
繰延税金資産	1,344		1,246		1,288	
その他の	328		491		459	
貸倒引当金	△ 3		-		-	
資産合計	27,461	100.0	28,449	100.0	29,176	100.0
(負債の部)						
I 流動負債	11,044	40.2	12,385	43.5	13,332	45.7
支払手形及び買掛金	6,523		7,020		7,732	
短期借入金	3,050		3,600		3,900	
未払法人税等	40		227		137	
未払費用	839		887		986	
その他の	590		650		575	
II 固定負債	8,519	31.0	7,642	26.9	7,650	26.2
長期借入金	1,700		700		700	
再評価に係る繰延税金負債	3,270		3,263		3,270	
退職給付引当金	3,549		3,563		3,581	
役員退職慰労引当金	-		115		99	
負債合計	19,564	71.2	20,027	70.4	20,983	71.9
(純資産の部)						
I 株主資本	3,056	11.2	3,516	12.4	3,319	11.4
1. 資本金	1,732	6.3	1,732	6.1	1,732	5.9
2. 利益剰余金	1,329	4.9	1,790	6.3	1,593	5.5
3. 自己株式	△ 5	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
II 評価・換算差額等	4,834	17.6	4,900	17.2	4,868	16.7
1. その他有価証券評価差額金	96	0.3	172	0.5	126	0.4
2. 繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
3. 土地再評価差額金	4,746	17.3	4,737	16.7	4,746	16.3
4. 為替換算調整勘定	△ 3	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
III 少数株主持分	6	0.0	4	0.0	5	0.0
純資産合計	7,897	28.8	8,421	29.6	8,193	28.1
負債及び純資産合計	27,461	100.0	28,449	100.0	29,176	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	10,710	100.0	11,613	100.0	23,431	100.0
II 売上原価	8,690	81.1	9,157	78.8	18,872	80.5
売上総利益	2,020	18.9	2,456	21.2	4,558	19.5
III 販売費及び一般管理費	1,933	18.1	1,880	16.2	3,973	17.0
営業利益	86	0.8	575	5.0	584	2.5
IV 営業外収益	36	0.3	48	0.4	87	0.4
受取利息	1		1		2	
受取配当金	2		2		3	
土地賃貸料	28		21		57	
貸倒引当金戻入益	-		14		10	
その他	4		7		14	
V 営業外費用	88	0.8	77	0.7	115	0.5
支払利息	23		29		51	
役員退職慰労金	18		-		-	
固定資産売却損	2		-		3	
固定資産除却損	4		23		9	
棚卸資産評価損	29		-		29	
棚卸資産除却損	-		11		-	
その他	10		12		22	
経常利益	33	0.3	546	4.7	556	2.4
VI 特別利益	31	0.3	-	-	52	0.2
前受金取崩益	31		-		52	
VII 特別損失	24	0.2	15	0.1	108	0.5
減損損失	-		15		-	
環境対策費用	24		-		24	
役員退職慰労引当金繰入額	-		-		83	
税金等調整前中間(当期)純利益	40	0.4	531	4.6	500	2.1
法人税、住民税及び事業税	23	0.2	238	2.1	183	0.8
法人税等調整額	16	0.2	1	0.0	54	0.2
少数株主損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	0	0.0	291	2.5	263	1.1

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,732	1,323	△5	3,050	96	-	4,752	△6	4,842	5	7,899
中間連結会計期間中の変動額											
中間純利益		0		0							0
土地再評価差額金取崩額		5		5							5
自己株式の取得			△0	△0							△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					0	△5	△5	2	△7	0	△7
中間連結会計期間中の変動額合計	-	6	△0	5	0	△5	△5	2	△7	0	△1
平成18年9月30日 残高	1,732	1,329	△5	3,056	96	△5	4,746	△3	4,834	6	7,897

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	1,732	1,593	△6	3,319	126	△2	4,746	△1	4,868	5	8,193
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当		△103		△103							△103
中間純利益		291		291							291
土地再評価差額金取崩額		9		9							9
自己株式の取得			△0	△0							△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					45	2	△9	△6	32	△0	31
中間連結会計期間中の変動額合計	-	196	△0	196	45	2	△9	△6	32	△0	228
平成19年9月30日 残高	1,732	1,790	△6	3,516	172	△0	4,737	△7	4,900	4	8,421

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,732	1,323	△5	3,050	96	-	4,752	△6	4,842	5	7,899
連結会計年度中の変動額											
当期純利益		263		263							263
土地再評価差額金取崩額		5		5							5
自己株式の取得			△1	△1							△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					30	△2	△5	4	25	△0	25
連結会計年度中の変動額合計	-	269	△1	268	30	△2	△5	4	25	△0	294
平成19年3月31日 残高	1,732	1,593	△6	3,319	126	△2	4,746	△1	4,868	5	8,193

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		40	531	500
減価償却費		162	194	349
貸倒引当金の増加額（△減少額）		24	△ 14	△ 14
退職給付引当金の増加額（△減少額）		18	△ 17	50
役員退職慰労引当金の増加額		-	15	99
受取利息及び受取配当金		△ 3	△ 4	△ 5
支 払 利 息		23	29	51
有形固定資産売却損益		2	0	3
有形固定資産除却損		4	23	9
無形固定資産売却益		-	△ 4	-
減損損失		-	15	-
環境対策費用		24	-	24
売上債権の減少額（△増加額）		△ 1,235	1,076	△ 2,785
たな卸資産の増加額		△ 185	△ 257	△ 161
流動資産のその他の減少額（△増加額）		1,487	△ 120	1,531
長期前払費用の増加額		△ 117	△ 23	△ 239
破産更生債権等の減少額		0	-	4
仕入債務の増加額（△減少額）		3,327	△ 713	4,536
未払金の減少額		△ 3,015	△ 7	△ 2,943
未払費用の増加額（△減少額）		25	△ 97	169
未払消費税等の増加額（△減少額）		△ 29	△ 14	5
流動負債のその他の増加額（△減少額）		14	64	△ 64
そ の 他		2	-	2
小 計		572	673	1,123
利息及び配当金の受取額		3	4	5
利息の支払額		△ 24	△ 31	△ 54
法人税等の支払額		△ 76	△ 148	△ 125
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		473	497	949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 243	△ 65	△ 357
有形固定資産の売却による収入		8	0	8
無形固定資産の取得による支出		△ 16	△ 1	△ 50
無形固定資産の売却による収入		1	6	1
投資有価証券の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 2
投資その他の資産のその他の取得による支出		△ 10	△ 11	△ 30
投資その他の資産のその他の解約による収入		7	1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△ 255	△ 71	△ 419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減額		△ 710	△ 300	△ 860
長期借入金の借入れによる収入		700	-	700
配当金の支払額		△ 0	△ 103	△ 0
そ の 他		△ 0	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△ 10	△ 403	△ 161
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△ 4	2
V 現金及び現金同等物の増加額		209	18	371
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,187	1,558	1,187
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,397	1,576	1,558

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されている。
当該連結子会社は、西芝サテック㈱、西芝エンジニアリング㈱、西芝テクノ㈱および西芝ベトナム社の4社である。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社はない。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、西芝ベトナム社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - 2) デリバティブ
 時価法
 - 3) たな卸資産
 製品及び仕掛品……主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
 原材料……移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産……定率法
 なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	3年～38年
機械装置及び運搬具	4年～11年

 無形固定資産……定額法
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - 2) 受注損失引当金
 受注物件のうち、当中間連結会計期間末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、当下期以降の損失見積額を計上している。
 なお、受注損失引当金54百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。
 - 3) 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間末における支給見込額に基づき計上することとしている。
 - 4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりである。
 過去勤務債務……発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
 数理計算上の差異……各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
 - 5) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社および国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上している。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップおよび金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ
ヘッジ対象……借入金

3)ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少している。

追 加 情 報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ29百万円減少している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) 百万円	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) 百万円	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,016	9,095	9,108
2. 受取手形裏書譲渡高	95	—	—
3. 中間連結会計期間（連結会計年度） 末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 85 支払手形 360 裏書手形 3	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 199 支払手形 353 裏書手形 —	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 245 支払手形 323 裏書手形 —

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損金額（百万円）
兵庫県姫路市	遊休資産	土 地	15

当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。

当中間連結会計期間において、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	—	—	34,650,000
合計	34,650,000	—	—	34,650,000
自己株式				
普通株式	31,211	2,192	—	33,403
合計	31,211	2,192	—	33,403

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,192株は、単元未満株式の買取による増加である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	—	—	34,650,000
合計	34,650,000	—	—	34,650,000
自己株式				
普通株式	36,478	884	—	37,362
合計	36,478	884	—	37,362

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加884株は、単元未満株式の買取による増加である。

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	103百万円	3円	平成19年3月31日	平成19年6月12日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	—	—	34,650,000
合計	34,650,000	—	—	34,650,000
自己株式				
普通株式	31,211	5,267	—	36,478
合計	31,211	5,267	—	36,478

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,267株は、単元未満株式の買取による増加である。

2.配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	103百万円	利益剰余金	3円	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(当期)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	1,397	1,576	1,558
取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資	—	—	—
現金及び現金同等物	1,397	1,576	1,558

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	883	233	186	1,303
II 連結売上高	—	—	—	11,613
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.6	2.0	1.6	11.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 東アジア …韓国、中国、台湾

(2) 東南アジア…インドネシア、フィリピン、ベトナム

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略した。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	44	334	289
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	44	334	289

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	18

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略した。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

(1) 1株当たり純資産額 243円18銭

(2) 1株当たり中間純利益 8円42銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

中間純利益	291	百万円
普通株主に帰属しない金額	-	百万円
普通株式に係る中間純利益	291	百万円
期中平均株式数	34,613,288	株

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	13,702	52.7	14,720	54.5	14,860	54.6
現金及び預金	810		1,065		963	
受取手形	1,160		1,578		1,984	
売掛金	7,926		7,881		8,134	
製品	1,362		1,162		1,274	
仕掛品	1,700		1,953		1,689	
原材料	324		512		408	
前払費用	52		54		45	
繰延税金資産	272		274		256	
その他	214		300		180	
貸倒引当金	△ 123		△ 63		△ 75	
II 固定資産	12,305	47.3	12,272	45.5	12,332	45.4
1. 有形固定資産	10,259	(39.5)	10,081	(37.4)	10,175	(37.4)
建物	567		517		552	
構築物	114		105		107	
機械及び装置	852		768		824	
車両及び運搬具	8		8		7	
工具器具及び備品	211		197		206	
土地	8,472		8,457		8,472	
建設仮勘定	32		27		3	
2. 無形固定資産	188	(0.7)	147	(0.5)	179	(0.7)
施設利用権	17		14		16	
ソフトウェア	168		131		160	
その他	2		2		2	
3. 投資その他の資産	1,857	(7.1)	2,043	(7.6)	1,976	(7.3)
投資有価証券	223		353		274	
関係会社株式	50		50		50	
関係会社出資金	30		30		30	
繰延税金資産	1,277		1,174		1,216	
その他	275		435		404	
資産合計	26,007	100.0	26,993	100.0	27,192	100.0
(負債の部)						
I 流動負債	10,055	38.6	11,406	42.2	11,920	43.9
支払手形	1,178		1,275		1,241	
買掛金	4,917		5,184		5,602	
短期借入金	3,050		3,600		3,900	
未払費用	610		660		722	
未払法人税等	17		222		68	
前受金	-		51		18	
その他	281		410		366	
II 固定負債	8,341	32.1	7,448	27.6	7,457	27.4
長期借入金	1,700		700		700	
再評価に係る繰延税金負債	3,270		3,263		3,270	
退職給付引当金	3,371		3,381		3,399	
役員退職慰労引当金	-		102		88	
負債合計	18,397	70.7	18,854	69.8	19,377	71.3
(純資産の部)						
I 株主資本	2,772	10.7	3,230	12.0	2,945	10.8
1. 資本金	1,732	6.7	1,732	6.4	1,732	6.3
2. 利益剰余金	1,045	4.0	1,504	5.6	1,219	4.5
(1) 利益準備金	22		32		22	
(2) その他利益剰余金	1,023		1,472		1,197	
繰越利益剰余金	1,023		1,472		1,197	
3. 自己株式	△ 5	△0.0	△ 6	△0.0	△ 6	△0.0
II 評価・換算差額等	4,837	18.6	4,908	18.2	4,870	17.9
1. その他有価証券評価差額金	96	0.4	172	0.6	126	0.5
2. 繰延ヘッジ損益	△ 5	△0.0	△ 0	△0.0	△ 2	△0.0
3. 土地再評価差額金	4,746	18.2	4,737	17.6	4,746	17.4
純資産合計	7,610	29.3	8,139	30.2	7,815	28.7
負債及び純資産合計	26,007	100.0	26,993	100.0	27,192	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	9,729	100.0	10,739	100.0	20,893	100.0
II 売上原価	8,007	82.3	8,581	79.9	17,104	81.9
売上総利益	1,722	17.7	2,157	20.1	3,788	18.1
III 販売費及び一般管理費	1,660	17.1	1,614	15.0	3,389	16.2
営業利益	61	0.6	543	5.1	398	1.9
IV 営業外収益	115	1.2	143	1.3	172	0.8
受取利子	0		1		1	
受取配当金	82		102		83	
雑収入	33		40		88	
V 営業外費用	80	0.8	72	0.7	109	0.5
支払利子	23		29		51	
雑損失	57		42		57	
経常利益	96	1.0	614	5.7	462	2.2
VI 特別損失	24	0.3	15	0.1	97	0.5
環境対策費用	24		-		24	
役員退職慰労引当金繰入額	-		-		73	
減損損失	-		15		-	
税引前中間(当期)純利益	72	0.7	599	5.6	364	1.7
法人税、住民税及び事業税	5	0.1	233	2.2	70	0.3
法人税等調整額	13	0.1	△14	△0.1	67	0.3
中間(当期)純利益	53	0.5	380	3.5	226	1.1

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年3月31日 残高	1,732	22	964	986	△ 5	2,713	96	-	4,752	4,848	7,562
中間会計期間中の変動額											
中間純利益			53	53		53					53
土地再評価差額金取崩額			5	5		5					5
自己株式の取得					△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							0	△ 5	△ 5	△ 10	△ 10
中間会計期間中の変動額合計	-	-	59	59	△ 0	58	0	△ 5	△ 5	△ 10	48
平成18年9月30日 残高	1,732	22	1,023	1,045	△ 5	2,772	96	△ 5	4,746	4,837	7,610

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成19年3月31日 残高	1,732	22	1,197	1,219	△ 6	2,945	126	△ 2	4,746	4,870	7,815
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当		10	△ 114	△ 103		△ 103					△ 103
中間純利益			380	380		380					380
土地再評価差額金取崩額			9	9		9					9
自己株式の取得					△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							45	2	△ 9	38	38
中間会計期間中の変動額合計	-	10	275	285	△ 0	285	45	2	△ 9	38	324
平成19年9月30日 残高	1,732	32	1,472	1,504	△ 6	3,230	172	△ 0	4,737	4,908	8,139

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年3月31日 残高	1,732	22	964	986	△ 5	2,713	96	-	4,752	4,848	7,562
事業年度中の変動額											
当期純利益			226	226		226					226
土地再評価差額金取崩額			5	5		5					5
自己株式の取得					△ 1	△ 1					△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							30	△ 2	△ 5	21	21
事業年度中の変動額合計	-	-	232	232	△ 1	231	30	△ 2	△ 5	21	253
平成19年3月31日 残高	1,732	22	1,197	1,219	△ 6	2,945	126	△ 2	4,746	4,870	7,815

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
 - 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 製品及び仕掛品……個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
 - 原材料……移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3年～38年
機械及び装置	7年～11年
 - 無形固定資産……定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - (2) 受注損失引当金
 - 受注物件のうち、当中間会計期間末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、当下期以降の損失見積額を計上している。
 - なお、受注損失引当金54百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。
 - (3) 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上することとしている。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 - また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりである。
 - 過去勤務債務……発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
 - 数理計算上の差異……各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理
 - (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップおよび金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段……為替予約
 - ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権
 - b. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ
 - ヘッジ対象……借入金

(3)ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ3百万円減少している。

追 加 情 報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ29百万円減少している。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日) 百万円	当中間会計期間末 (平成19年9月30日) 百万円	前事業年度末 (平成19年3月31日) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,905	8,988	8,994
2. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 74 支払手形 233	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 194 支払手形 267	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 210 支払手形 230

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損金額(百万円)
兵庫県姫路市	遊休資産	土 地	15

当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグループニングしている。

当中間会計期間において、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	31,211	2,192	—	33,403
合 計	31,211	2,192	—	33,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,192株は、単元未満株式の買取による増加である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	36,478	884	—	37,362
合 計	36,478	884	—	37,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加884株は、単元未満株式の買取による増加である。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	31,211	5,267	—	36,478
合 計	31,211	5,267	—	36,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,267株は、単元未満株式の買取による増加である。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

（有価証券関係）

当中間会計期間において、子会社株式で時価のあるものはない。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（1）1株当たり純資産額 235円15銭

（2）1株当たり中間純利益 10円99銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

中間純利益	380	百万円
普通株主に帰属しない金額	-	百万円
普通株式に係る中間純利益	380	百万円
期中平均株式数	34,613,288	株